



Title	沖縄関係 沖縄返還交渉 -2 (対内) (総理ブリーフ (一〇・三〇) 外務省外交史料館レファレンス番号 : nd)
Author(s)	-
Citation	令和元年度外交記録公開 公開日 : 2019年12月25日 外務省外交史料館管理番号 : B'5.1.0.J/U24 CD・DVD番号 : nd
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/45930
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

総
理
カ
リ
ー
一
〇
三
〇

p5 沖北

秋
まで

~~事務次官~~

~~官考長~~

アメリカ局長

~~官房総務参事官~~

北米才課長

（官房）

大臣記者懇談要旨 (10月31日)

報道課長

1. ピアソン委員会報告

私はピアソン委員会の報告はよく

まとまっております。内容も良識にまとぶ

た立派なものであり、1970年代の

日本の経済協力政策の指針に

すべきものであると思う。そこで今日の

幹部会において同報告に対する外務

省の基本的態度を検討するよう指示

した。

こうして先ず外務省を固め、そのあと

経済協力関係懇談会、経済協力
審議会（民間）等を通じて我が国

の経済協力政策に報告の内容
を反映せしめたい。

25年前 私を含め多くの日本人は
日本が世界の激流から離れ小じん

まりとまらして平和な生活をするこ
を願った。しかし、それも今日のよう

経済的に強かな国にならなくなった。

そこで経済的大国として周辺諸国に

対する影響力も大々的であるし、日本と
しての国際的責任を自覚しなくてはな

ればならないと思う。

具体的には輸入自由化、資本自由化

等に積極的に取りくむ、あるいはこれは私がやかましく言っていることだが、

物産についてできる限りの努力を怠る等の他、平和の闘争の一環として

経済協力について単に経済が強くなったと言ふことからだけなしに、大きな

国際的責任を有することを自覚して取りくんで行くべきものであると思う。

(従来日本は韓国、台湾、インドネシアと政治的理由により経済協力を重

点的にやっていたが、そのような政治的色彩を薄めるのが、と言う質向に對し)

政治的考慮も必要だが、経済的
な判断も必要だと思ふ。例えは

きちんとした経済開発計画をもち、
それをきちんと実行していく国に対する

援助は効果的であると思ふ。
(日本が経済協力を推進していく

ことにより 中共との関係に緊張が
生じないかという質問に対し) 中共は

軍が背景にあり革命委員会が一応
押えている形だが、大規模な武

闘は無いにせよ、また内部的に不安定
な面があり、従ってまだ外交活動

も弱く、外国と話し合っていく十分な
姿勢にないことは残念である。

5

え、沖縄問題

共同コミュニケについては総理とし

ても、私としても表現についてはいくつか注文がある。様については総理

訪米前に案文が固まらないのではないかと
かと思う。昨日もマイヤーとの会談の

時には案文については何も話をしな
かった。

~~私~~

私は様についての案文がどのような
ことに落着くかについては確とした

心証をもっていない。返還後、安保
条約も関係公文も含め、そのまゝ沖縄

に適用するについては自信があり、
従ってその非様三原則が沖縄に

適用されることも間違いないが、他
方、 \times イス^ルBが沖縄に現在配置

されていることは常識であり、私として
は返還時に \times イス^ルBが撤去され

ていることを明示されたのと思っ
ているが、米側では様について言うことは

極度に慎重であり、苦慮している決
まりである。先日来たウィーラー統幕

議長も様についてよければことをしゃべ
ると終身徴役になる恐れに悩んでいる

と言っていた。

米資産買の取り等の問題は統理

訪米後^に取り上げられるべき問題で
あり、訪米前に原則について合意する

ことは無い。但し総理訪米後の取
上げ方について、共同コミュニケにの
りかもしれない。

私は共同コミュニケは沖縄問題に

限りたいが、従来の例から言ってそも
の出来ないかも知れず、そうなればこれから

マイナーと詰めしのが必要ならぬ。